

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 日本電波工業株式会社

【英訳名】 NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 加藤 啓美

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目47番1号(メルクマール京王笹塚)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 数馬 光

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目47番1号(メルクマール京王笹塚)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 数馬 光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	10,438	9,279	42,498
税引前四半期(当期)損失( )	(百万円)	272	550	56
四半期(当期)損失( )	(百万円)	312	548	251
四半期(当期)包括損失合計( )	(百万円)	417	1,141	460
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	14,769	13,583	14,725
総資産額	(百万円)	59,931	58,471	60,784
基本的1株当たり四半期 (当期)損失( )	(円)	15.94	27.97	12.80
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)			
親会社所有者帰属持分比率	(%)	24.6	23.2	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,881	1,221	1,615
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	911	193	2,286
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	566	1,391	2,067
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,408	7,685	8,231

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 上記指標は、国際会計基準により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業内容は水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国では米国との貿易摩擦の影響を緩和すべく景気対策を打ち出しているものの、製造業の不振が続ぎ、2019年4 - 6月期の実質経済成長率は減速しました。一方、米国では雇用情勢の改善などを背景に景気は底堅く推移しておりますが、企業部門は低迷しており、7月31日にFRBは早期の利下げを決定いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦による世界経済の下押し圧力が引き続き懸念されます。

当社グループの売上高の半分近くを占める車載市場では、世界的に新車市場が減速しており、特に世界の約3割を占める中国の新車販売台数が2018年7月より12ヶ月連続で前年を割り込む水準が続いております。また、スマートフォンの需要は引き続き低迷いたしました。

このような事業環境の下、車載向けではADAS(先進運転支援システム)機器に使用される車載用カメラやレーダ向けの売上高は前年同四半期比で増加したものの、車載用途全体の売上高は高単価製品を中心に減少いたしました。移動体通信及び産業機器向けの売上高につきましても、期初予想のとおり前年同四半期比で減少いたしました。

一方、移動体通信向け小型量産品の製造ラインを狭山工場から函館工場に移管し、生産体制の再構築を進め、固定費の圧縮を計画どおりに実施いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,279百万円(前年同四半期比11.1%減)、営業損失は515百万円(前年同四半期は営業損失317百万円)、税引前四半期損失は550百万円(前年同四半期は税引前四半期損失272百万円)、四半期損失は548百万円(前年同四半期は四半期損失312百万円)となりました。また、在外営業活動体の換算差額が517百万円減少する等、税引後その他の包括損失が592百万円となったことから、四半期包括損失合計は1,141百万円(前年同四半期は四半期包括損失合計417百万円)となりました。

事業の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 水晶振動子

移動体通信向けで温度センサ内蔵水晶振動子及び超小型サイズの水晶振動子の販売が増えました。車載市場向けにおいては、ADAS機器に使用される車載用ミリ波レーダ向けで水晶振動子の販売は増えましたが、その他の車載用途において高単価製品を中心に売上高が減少しました。その結果、売上高は5,701百万円(前年同四半期比7.8%減)となりました。

#### 水晶機器

車載市場において、ADAS機器に使用される車載用カメラ向け等で水晶発振器の販売が増えました。しかしながら移動体通信市場において、TCXO(温度補償水晶発振器)及びSAW(弾性表面波)デバイスの販売が減少しました。また、携帯電話基地局向けの水晶発振器の販売が減少しました。その結果、売上高は2,652百万円(前年同四半期比19.4%減)となりました。

#### その他

超音波機器の販売等が減少いたしました。その結果、売上高は925百万円(前年同四半期比4.1%減)となりました。

## (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の減少545百万円、営業債権の減少849百万円、未収消費税等の減少1,027百万円等により2,313百万円減少して58,471百万円となりました。負債は、借入金の減少1,299百万円、リース負債の増加1,104百万円、営業債務その他の未払勘定の減少930百万円等により1,171百万円減少して44,887百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括損失合計により1,141百万円減少して13,583百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の24.2%から1.0ポイント低下して23.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、プラス要因として、短期借入金の純増加額1,593百万円、未収消費税等の減少1,010百万円があったものの、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出2,844百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比較し545百万円減少の7,685百万円(前年同四半期比722百万円のマイナス)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金は、プラス要因として、未収消費税等の減少1,010百万円、減価償却費及び償却額946百万円があったこと等により、1,221百万円のプラス(前年同四半期比659百万円のマイナス)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金は、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出470百万円があったこと等により、193百万円のマイナス(前年同四半期比718百万円のプラス)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金は、プラス要因として、短期借入金の純増加額1,593百万円があったものの、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出2,844百万円があったこと等により、1,391百万円のマイナス(前年同四半期比1,957百万円のマイナス)となりました。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は394百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,757,905	20,757,905	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,757,905	20,757,905		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		20,757,905		10,649		2,504

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,133,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,594,900	195,949	
単元未満株式	普通株式 29,905		
発行済株式総数	20,757,905		
総株主の議決権		195,949	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電波工業株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目 47番1号	1,133,100		1,133,100	5.45
計		1,133,100		1,133,100	5.45

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		8,231	7,685
営業債権		10,605	9,756
棚卸資産	6	14,401	14,275
未収法人所得税等		14	8
デリバティブ資産		8	68
その他		3,885	2,743
流動資産合計		37,146	34,539
非流動資産			
有形固定資産	7	21,104	21,663
無形資産	7	259	246
その他の金融資産		1,508	1,232
繰延税金資産		535	535
その他		230	254
非流動資産合計		23,638	23,931
資産合計		60,784	58,471
<b>負債の部</b>			
流動負債			
借入金		17,213	18,227
リース負債		27	531
営業債務その他の未払勘定		8,627	7,697
デリバティブ負債		112	135
引当金	15	346	253
未払法人所得税等		103	115
その他		920	984
流動負債合計		27,351	27,945
非流動負債			
借入金		14,805	12,492
リース負債		55	655
繰延税金負債		248	229
従業員給付		3,198	3,176
引当金	15	113	111
政府補助金繰延収益		48	38
その他		237	237
非流動負債合計		18,707	16,942
負債合計		46,059	44,887
<b>資本の部</b>			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		10,649	10,649
資本剰余金		3,069	3,069
その他の資本の構成要素		873	1,466
利益剰余金		1,880	1,331
親会社の所有者に帰属する持分合計		14,725	13,583
資本合計		14,725	13,583
負債及び資本合計		60,784	58,471

## (2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	8	10,438	9,279
売上原価	6	8,713	7,954
売上総利益		1,725	1,324
販売費及び一般管理費	9	1,591	1,440
研究開発費		463	394
その他の営業収益	10	62	54
その他の営業費用	10	51	59
営業損失( )		317	515
金融収益	11	201	108
金融費用	11	156	143
税引前四半期損失( )		272	550
法人所得税費用		40	1
四半期損失( )		312	548
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		15	17
振替のない項目に係る法人所得税		2	2
小計		18	19
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		71	517
キャッシュ・フロー・ヘッジ		13	56
小計		85	573
税引後その他の包括損失( )		104	592
四半期包括損失合計( )		417	1,141
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期損失( )		312	548
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括損失( )		417	1,141
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期損失( )		15.94	27.97

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
2018年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,790	8,562
四半期包括利益				
四半期損失( )				
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
四半期包括損失合計( )				
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
資本剰余金から利益剰余金への振替		5,493		5,493
所有者による拠出及び所有者への分配合計		5,493		5,493
所有者との取引額合計		5,493		5,493
2018年6月30日時点の残高	10,649	5,859	2,790	3,069

	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計			
2018年4月1日時点の残高	29	596		567	3,458	15,186	15,186
四半期包括利益							
四半期損失( )					312	312	312
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	18			18		18	18
在外営業活動体の換算差額		71		71		71	71
キャッシュ・フロー・ヘッジ			13	13		13	13
四半期包括損失合計( )	18	71	13	104	312	417	417
所有者との取引額							
所有者による拠出及び所有者への分配							
資本剰余金から利益剰余金への振替					5,493		
所有者による拠出及び所有者への分配合計					5,493		
所有者との取引額合計					5,493		
2018年6月30日時点の残高	10	668	13	671	1,722	14,769	14,769

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
2019年4月1日時点の残高	10,649	5,859	2,790	3,069
四半期包括利益				
四半期損失( )				
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
四半期包括損失合計( )				
2019年6月30日時点の残高	10,649	5,859	2,790	3,069

	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計			
2019年4月1日時点の残高	58	761	53	873	1,880	14,725	14,725
四半期包括利益							
四半期損失( )					548	548	548
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	19			19		19	19
在外営業活動体の換算差額		517		517		517	517
キャッシュ・フロー・ヘッジ			56	56		56	56
四半期包括損失合計( )	19	517	56	592	548	1,141	1,141
2019年6月30日時点の残高	77	1,279	109	1,466	1,331	13,583	13,583

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失( )	272	550
減価償却費及び償却額	860	946
その他の金融資産売却益	132	51
営業債権の増減額( は増加)	531	703
棚卸資産の増減額( は増加)	372	55
未収消費税等の増減額( は増加)	1,605	1,010
営業債務の増減額( は減少)	395	322
未払賞与の増減額( は減少)	93	345
受取利息及び受取配当金	18	36
支払利息	49	77
利息及び配当金の受取額	18	36
利息の支払額	36	71
法人所得税等の支払額又は還付額( は支払)	13	8
その他	149	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,881	1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,407	470
無形資産の取得による支出	15	7
その他の金融資産の取得による支出	30	
その他の金融資産の売却による収入	545	280
その他	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	911	193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	
長期借入金の返済による支出	2,459	2,844
短期借入金の純増減額( は減少)	973	1,593
リース負債の返済による支出		140
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	566	1,391
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,536	362
現金及び現金同等物の期首残高	6,851	8,231
為替変動による影響	20	183
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,408	7,685

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

日本電波工業株式会社は日本に所在する企業であります。当社及び連結子会社(当社グループ)の主な活動は、水晶デバイスなど水晶関連製品の製造及び販売であります。当第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表は、全ての当社グループにより構成されております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月6日に当社代表取締役執行役員社長 加藤啓美により承認されております。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める指定国際会計基準特定会社に該当いたします。

#### (2) 表示方法の変更

##### ・要約四半期連結財政状態計算書

前連結会計年度において、流動負債及び非流動負債の「借入金等」に含めて表示していたリース債務は、IFRS第16号「リース」の適用に伴い重要性が増したことから、当第1四半期連結会計期間より「リース負債」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の要約連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、流動負債の「借入金等」に含めて表示していた27百万円及び非流動負債の「借入金等」に含めて表示していた55百万円は、それぞれ「リース負債」として組み替えております。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

##### ・IFRS第16号「リース」

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。

#### (1) 2019年4月1日以降に適用される会計方針

当連結会計年度より、当社グループは、IFRS第16号に基づき、契約の開始時に当該契約にリースが含まれているか否かを判断しております。リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分をリースの計算利率又は計算利率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。リース負債の測定に際しては、リース要素とこれに関連する非リース要素は分離せず、単一のリース構成要素として認識することを選択しております。リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより事後測定しております。

使用権資産については、リース負債の当初測定額から当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で測定し、リース期間又は使用権資産の耐用年数のいずれか短い方の期間に渡り定額法により減価償却を行っております。

なお、当社グループは、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産リースについて、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。これらのリースに係るリース料をリース期間に渡り定額法により費用として認識しております。

(2) 2019年3月31日以前に適用されていた会計方針

前連結会計年度において、当社グループは、資産の所有に伴うリスクと経済的便益が実質的に全て移転するリースはファイナンス・リースとして分類し、ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リースによるリース資産は、リース開始日に算定した公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額から、減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。将来の支払リース料は金融負債として計上しております。

リース資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合は見積耐用年数で減価償却を行い、不明確な場合は見積耐用年数とリース期間の短い方で減価償却を行っております。

また、ファイナンス・リースの支払リース料は、金融費用とリース債務の減少に配分しております。金融費用は、リース債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しております。

オペレーティング・リースについては、リース料はリース期間にわたって定額で費用計上しております。

(3) 経過措置

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しており、比較情報については修正再表示しておりません。また、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継ぎ、再評価しておりません。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を認識しております。当該リース負債は、適用開始日時点の残存リース料を適用開始日における追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は適用開始日におけるリース債務の測定額に前払リース料等を調整した金額で測定しております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース負債の帳簿価額で算定しております。

この結果、当社グループは適用開始日に使用権資産を1,207百万円(連結財政状態計算書上は有形固定資産に含めて表示)、リース負債を1,240百万円追加的に認識しました。

適用開始日現在のリース負債に適用した追加借入利率の加重平均は0.5%であります。

適用開始日の前連結会計年度の末日現在におけるオペレーティング・リースの将来最低リース料総額と適用開始日現在における連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は以下の通りです。

(百万円)

(a) 2019年3月31日現在におけるオペレーティング・リースの将来最低リース料総額	755
(a)の割引現在価値	749
2019年3月31日現在のファイナンス・リース債務	83
認識の免除規定(短期リース・少額資産のリース)	2
行使することが合理的に確実な延長又は解約オプション	493
適用開始日における連結財政状態計算書に認識したリース負債	1,323

なお、IFRS第16号の適用に際し、当社グループは、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用

#### 4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、以下のものを除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

- ・リース負債及び使用権資産に係るリース期間の決定

#### 5. セグメント情報

##### (1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

##### (2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	6,182	59.2	5,701	61.4	481	7.8
水晶機器	3,291	31.5	2,652	28.6	638	19.4
その他	965	9.3	925	10.0	39	4.1
合計	10,438	100.0	9,279	100.0	1,159	11.1

#### 6. 棚卸資産

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
費用として認識された棚卸資産評価損金額(注) 1	3,307	1,830
費用として認識された棚卸資産評価損の戻入金額(注) 1、2	3,293	1,917

(注) 1 評価損及び戻入金額は、売上原価に計上しております。

2 個々の棚卸資産について戻入金額を把握することが困難なため、金額は洗替によっております。

#### 7. 有形固定資産及び無形資産

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
	有形固定資産	無形資産
期首帳簿価額	21,104	259
会計方針の変更による調整額(注)	1,207	
期首帳簿価額(修正後)	22,311	259
取得	467	9
減価償却費及び償却額	925	21
処分	1	
外貨換算差額	188	0
振替その他	0	
期末帳簿価額	21,663	246

(注) IFRS第16号の適用に伴う調整額であります。

## 8. 売上高

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、当事業で計上する収益を、顧客との契約に従い売上高として計上しております。

当社グループの製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製商品の法的所有権、物理的占有、製商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の引渡時点で売上高を認識しております。

顧客との契約から認識した収益の分解は、「5. セグメント情報 (2) 製品及びサービスに関する情報」に記載しております。

## 9. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
人件費	822	715
減価償却費及び償却額 (注)	62	127
支払手数料	99	99
発送費	173	144
旅費交通費 (注)	80	67
福利厚生費 (注)	40	40
賃借料 (注)	58	2
その他 (注)	253	242
販売費及び一般管理費 計	1,591	1,440

(注) IFRS第16号の適用により、従来、旅費交通費、福利厚生費、賃借料及びその他に含めて表示していた費用のうち、75百万円を当第1四半期連結累計期間において減価償却費として会計処理しております。なお、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しており、比較年度の数値は修正しておりません。

## 10. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
設備賃貸料収入 (注) 1	22	24
政府補助金 (注) 2	16	9
その他の収益	23	20
その他の営業収益 計	62	54
有償貸与固定資産減価償却費	15	17
休止固定資産減価償却費	2	16
その他の費用	32	26
その他の営業費用 計	51	59

(注) 1 主に中国子会社が所有する建物の一部を賃貸しております。

2 主に国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用及び設備投資の実施に係る補助金並びに日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

## 11. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
受取利息	7	23
受取配当金	10	12
その他の金融資産売却益	132	51
その他の金融資産評価益	11	
デリバティブ評価益	38	19
金融収益 計	201	108
支払利息	49	77
為替差損	102	43
その他の金融資産評価損	4	21
その他	0	0
金融費用 計	156	143

## 12. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失( )	312百万円	548百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,625,087株	19,624,751株
基本的1株当たり四半期損失( )	15.94円	27.97円

(注) 1 基本的1株当たり四半期損失( )は、親会社の普通株主に帰属する四半期損失( )を、四半期連結累計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 希薄化効果を有する潜在株式は存在していません。

## 13. 関連当事者取引

取締役に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
短期従業員給付	28	25

## 14. 金融商品

## 金融商品の公正価値

## 公正価値及び帳簿価額

金融資産及び金融負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する資産		
その他の金融資産	1,315	1,315
デリバティブ資産	8	8
償却原価で測定する資産		
現金及び現金同等物	8,231	8,231
営業債権その他の受取勘定	12,447	12,447
その他の金融資産	192	192
公正価値で測定する負債		
デリバティブ負債	112	112
償却原価で測定する負債		
営業債務その他の未払勘定等	8,860	8,860
借入金	32,019	32,026

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する資産		
その他の金融資産	1,045	1,045
デリバティブ資産	68	68
償却原価で測定する資産		
現金及び現金同等物	7,685	7,685
営業債権その他の受取勘定	11,543	11,543
その他の金融資産	187	187
公正価値で測定する負債		
デリバティブ負債	135	135
償却原価で測定する負債		
営業債務その他の未払勘定等	7,929	7,929
借入金	30,719	30,726

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(公正価値で測定するその他の金融資産)

これらは主に市場価格で公正価値を測定しております。

(デリバティブ資産及びデリバティブ負債)

これらは金融機関による時価に基づいて公正価値を測定しております。

(償却原価で測定する資産、営業債務その他の未払勘定等)

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しており、当該帳簿価額を公正価値としております。

(借入金)

短期借入金は短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。長期借入金の公正価値は、類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいており、レベル2に分類されます。

公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルで開示しております。

- レベル1 - 活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格
- レベル2 - レベル1に属さない、直接又は間接に観察可能なインプット
- レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付がない観察不能なインプット

当社グループは、各レベル間の振替を四半期連結会計期間末日において認識しております。四半期連結会計期間末時点における、経常的に公正価値により評価される金融資産及び金融負債の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び投資信託	674			674
ゴルフ会員権		103		103
デリバティブ資産		8		8
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	310		221	532
ゴルフ会員権		4		4
資産合計	985	116	221	1,324
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		58		58
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ負債		53		53
負債合計		112		112

(注) レベル1、レベル2及びレベル3の間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間末(2019年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び投資信託	425			425
ゴルフ会員権		100		100
デリバティブ資産		68		68
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	286		228	515
ゴルフ会員権		4		4
資産合計	711	173	228	1,113
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		25		25
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ負債		109		109
負債合計		135		135

(注) レベル1、レベル2及びレベル3の間の振替はありません。

レベル1の金融資産は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

レベル2の金融資産、金融負債は、活発でない市場における同一資産、負債の市場価格をもとに評価しております。デリバティブ資産及びデリバティブ負債は先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップであり、金融機関から提供された為替レート及び金利等、観察可能な市場データをもとに評価しております。

レベル3に分類された金融資産は非上場株式であり、重要な観察可能でないインプットは持分当たりの純資産額であります。公正価値は、純資産額等の利用可能な最善の情報をを用いて適切な評価方法で測定しております。当該金融資産の持分当たりの純資産額は328百万円であり、純資産額が増加すれば公正価値が増加し、減少すれば公正価値が減少いたします。

レベル3に分類された金融資産については、適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続きに従い担当部署が対象資産及び負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。評価結果は財務部門責任者によりレビューされ、承認されております。なお、当第1四半期連結会計期間において、非上場株式について重要な変動はありません。

## 15. 引当金

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	資産除去債務	和解費用引当金	合計
期首	52	407	459
目的使用による減少額		91	91
時の経過による割戻し	0	0	0
為替換算差額		3	3
期末	52	312	364

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 6日

日本電波工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 美 晃

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 戸 志 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。